2026 年 2 月 26 日

各位

会　　社　　名　イーレックス株式会社
代　表　者　名　代表取締役社長　本名　均
（コード番号：9517　東証プライム市場）
問い合わせ先　常務取締役　　田中　稔道
（TEL. 03-3243-1167）

中期経営計画（2027 年 3 月期～2029 年 3 月期）の策定に関するお知らせ

イーレックス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：本名 均、以下「当社」）は、この度 2026 年度からの中期経営計画（2027 年 3 月期～2029 年 3 月期）を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．　中期経営計画（2027 年 3 月期～2029 年 3 月期）策定の背景と骨子

当社は、2001 年より電力小売事業を開始し、電力トレーディング事業のノウハウを駆使しながら、成長基盤を確立してまいりました。また、2013 年には、日本初の PKS（パーム椰子殻）を燃料とするバイオマス発電所の運転を開始し、燃料調達を自ら行うなど、エネルギー事業における下流と中流部門への展開を進めてまいりました。

近年、国内のエネルギー産業を取り巻く環境は、大きな転換点を迎えています。例えば、AI の本格的な普及に伴い、データセンター等の電力需要が急速に拡大しております。また、2026 年 4 月からの GX-ETS（排出量取引制度）の本格稼働や昨年閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画にて 2040 年度に再生可能エネルギー比率 40%という高い目標が示されるなど脱炭素への構造的な転換が加速しています。

一方、当社は、経済成長により急拡大する電力需要を見据え、海外、特に東南アジアへの事業展開を進めることで、国内事業と海外事業を一体で展開する事業モデルを構築してまいりました。ベトナムでは、当該国での商用バイオマス発電所 1 号案件として 2025 年 4 月にハウジャンバイオマス発電所が稼働開始、また、当社初の木質ペレット工場としてトゥエンクアンペレット工場が 2025 年 3 月に認証材の製造を開始しました。さらに、その知見を活かし、同じくベトナムでバイオマス発電所 2 基の建設を進め（2027 年度運転開始予定)、既設石炭火力発電所へのバイオマス燃料混焼試験も 2 か所で実施しました。カンボジアでは、水力発電所の建設(2026 年 6 月完工予定)やバイオマス・太陽光発電所の建設(2027 年度運転開始予定）など、着実に事業を進めています。

今後は、まず下流部門においては、電力需要増に対し、小売・トレーディング事業のみならず、調整力による再エネ導入の促進に向け蓄電池等のアグリゲーション事業を進めてまいります。中流部門においては、東南アジアにおけるバイオマス発電事業のさらなる展開やベトナムでの既設石炭火力発電所への混焼事業の開始によりカーボンクレジットを創出し、それを国内で販売することで国内の脱炭素にも貢献してまいります。さらに上流部門への展開として、バイオマス燃料の安定調達に向けた燃料のサプライチェーンの構築や SAF 等への供給を視野に入れたバイオマス燃料開発にも取り組み、バイオマス発電事業の強化も進めてまいります。こうして上流から下流まで一貫体制のバリューチェーンを構築し、収益源を多層化することで、国内外の市場を一体で推進し相互循環型で成長するモデルを実現してまいります。

このように、中長期成長の柱となる事業の見通しが一段と明確になってきたことから、この度新たに中期経営計画を策定いたしました。

事業骨子は以下の通りです。

（1）　国内事業

①　小売事業の継続的成長

②　蓄電池等のアグリゲーション事業の拡大

③　AI・データセンター需要増へのバイオマス発電所の活用

（2）　海外事業

①　ベトナム：バイオマス発電、石炭火力への混焼事業の拡大

②　カンボジア：水力発電、バイオマス・太陽光発電の開発

③　カーボンクレジットの創出と国内への販売

④　安定調達に向けた燃料サプライチェーンの構築、バイオマス燃料開発

（3）　財務戦略、人財育成

①　強固なファイナンス体制の構築

②　グローバル人財の育成

なお、中期経営計画の内容につきましては添付資料をご参照ください。

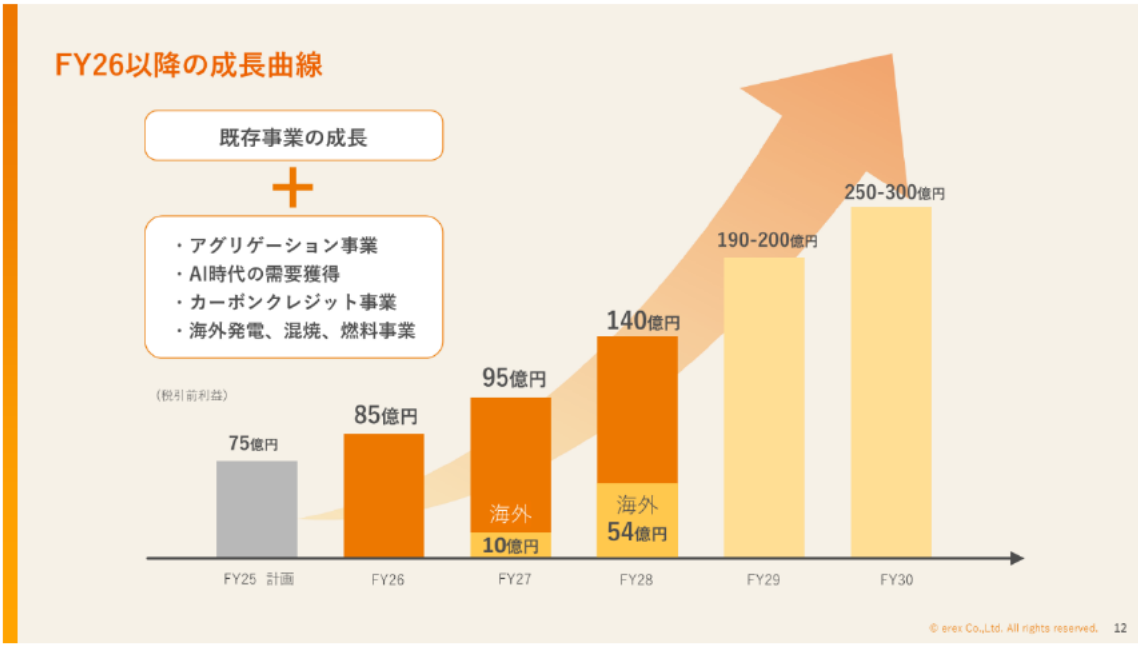
2．中期経営計画（2027 年 3 月期～2029 年 3 月期）の概要

（単位：億円）

連結	2027 年 3 月期	2028 年 3 月期	2029 年 3 月期
売上高	1,749	1,818	2,083
営業利益	85	90	113
税引前利益	85	95	140
親会社株主の所有者に帰属する当期利益	55	65	95

（注）上記の計画は、本資料発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

3．中長期成長イメージ



【添付資料】イーレックス株式会社　中期経営計画　2027 年 3 月期～2029 年 3 月期

以　上

イーレックス株式会社 [9517]

中期経営計画

2027年3月期～2029年3月期

2026年2月26日

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

中期経営計画の事業骨子

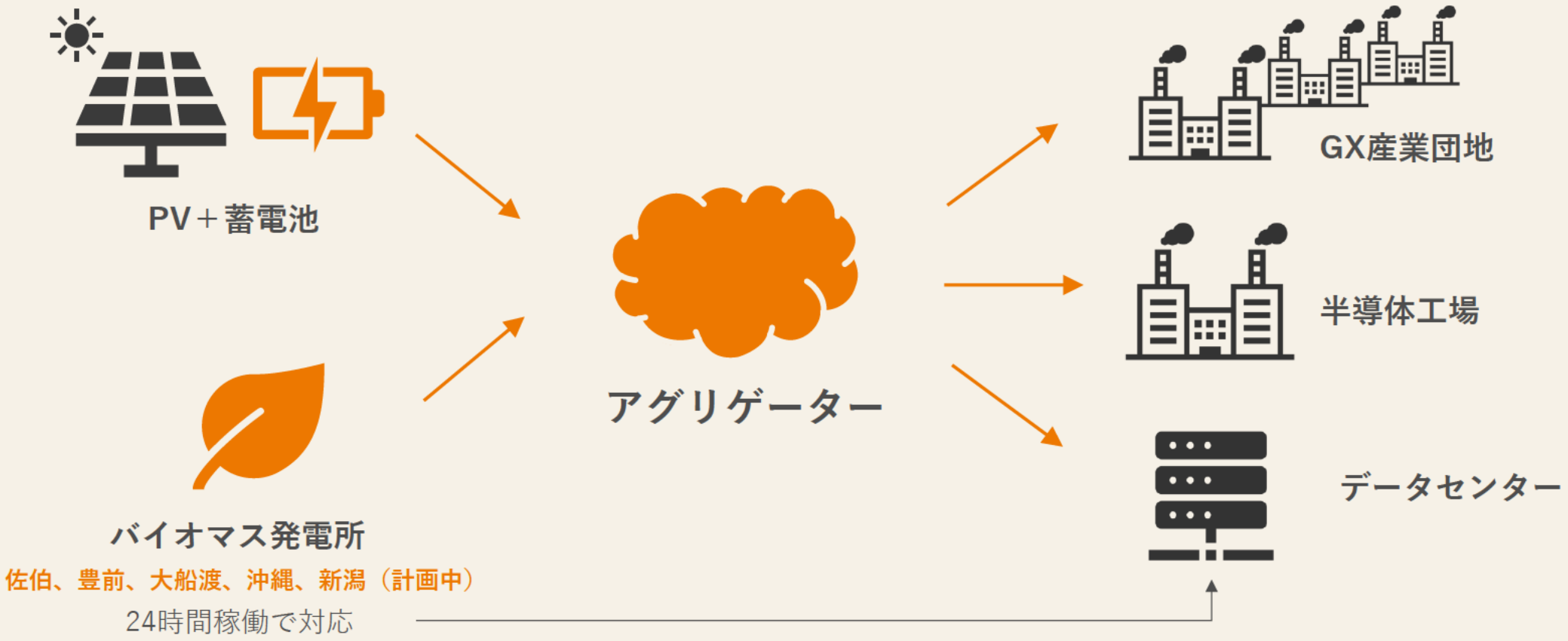
	現状の環境認識	課題とビジネスチャンス	FY26以降の主な取組骨子
国内	• 第7次エネルギー基本計画の実現性と影響 • GX-ETS市場導入による脱炭素ニーズの高まり	• 新たな需要サイドへの展開 • 競争優位性の発揮 • AI時代への対応 • カーボンクレジットの活用	• 蓄電池・アグリゲーション事業を、需給調整ノウハウを基盤に拡大 • 国内バイオマス発電を活用し、AI時代のデータセンター需要増への電力供給
東南アジア	• 著しい経済成長による電力需要増 • 化石燃料使用量の増大 • 石炭火力混焼対応に着手	• エネルギー事業として上流への本格参入 • バイオマス燃料由来のSAF*などの付加価値開発 *SAF(持続可能な航空燃料)	• カンボジア水力および更なる小水力への展開 • バイオマス発電所の開発、石炭火力へのバイオマス混焼 • 長期安定的なサプライチェーンの確立により、発電事業の安定を強化
基盤		• 持続的な追加投資を支える強固なファイナンス体制 • 国内外事業を横断して活躍するグローバル人財の育成	• 事業成長を支える財務基盤と人財育成の強化

国内外の市場を一体で推進
“相互循環型の成長モデル”を構築

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

AI時代の電力ニーズに応える

- GHGプロトコルの改定案では、電力利用においてアワリーマッチング等の考え方が新たに追加された。
  そのため、24時間安定的に発電可能なバイオマス発電所の価値が増大する見込み
- 需要増が見込まれているため、蓄電池・アグリゲーションによって、再エネを最大限活用



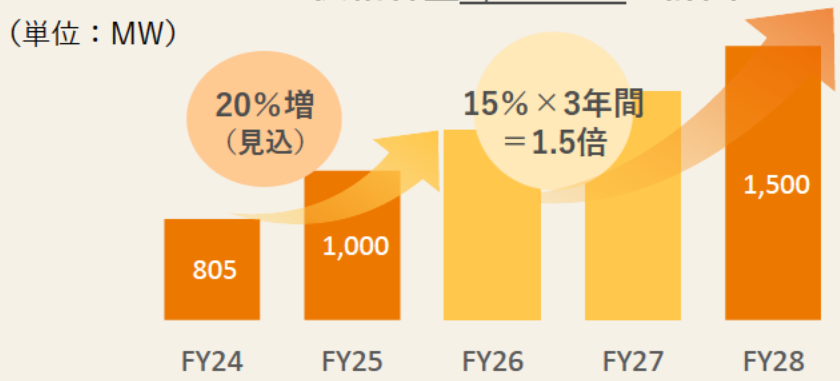
© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

国内事業成長の見通し

- 市況変動リスクを織り込んだ電力供給体制を構築し、事業規模を拡大（高圧）
- 電力を軸に、都市ガス・付加サービスを組み合わせたプラン設計により継続率を向上（低圧）
- トレーディング・自社電源・アグリゲーション機能を活用し、販売量の拡大と利益率向上の両立を目指す

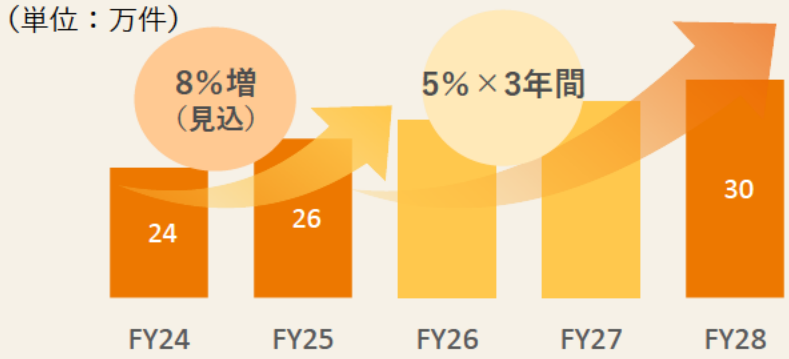
高圧小売事業の成長イメージ

FY28：供給容量1,500MWを計画



低圧小売事業の成長イメージ

FY28：供給件数30万件を計画



蓄電池事業での計画イメージ

■ 取扱電源ベース

	FY26	FY27	FY28
出力	35MW	50MW	100MW

■ 投資決定ベース

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

海外発電事業概要

	ベトナム		カンボジア	
	イエンバイ バイオマス発電	トゥエンクアン バイオマス発電	水力発電	バイオマス発電 ＋太陽光発電
稼働開始予定	2027年度末	2027年度末	2026年12月末	2027年度末
発電出力	50 MW	50 MW	80MW	50 MW ＋ 40 MW
発電量 （稼働率）	334GWh （ 76.3% ）	334GWh （ 76.3% ）	480GWh （ 69.1% ）	405GWh （ 48.8% ）
総投資額	120.5 MMUSD	120.5 MMUSD	240 MMUSD	180 MMUSD
売電先	ベトナム電力公社	ベトナム電力公社	カンボジア電力公社	カンボジア電力公社
売電価格	¢ 10.5 /kWh	¢ 10.5 /kWh	¢ 7.9 /kWh	TBD
税引前利益 ※出資比率考慮	10 MMUSD/年 （売電＆クレジット）	10 MMUSD/年 （売電＆クレジット）	11 MMUSD/年	8～10 MMUSD/年 （クレジットは採択後に精査）

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

カーボンクレジットの創出

ベトナムにおけるバイオマス電源開発パイプラインの着実な実行により、電力需要に応えつつカーボンクレジットを創出

	～FY25	FY26	FY27	FY28	FY29～
ベトナム	・ハウジャン バイオマス発電所 （ベトナム発電所１号） ・トゥエンクアン ペレット工場	・Na Duong発電所 （石炭火力へのバイオマス混焼） ・Cao Ngan発電所 （石炭火力へのバイオマス混焼） Na Duong火力発電所	・イエンバイ バイオマス発電所 （ベトナム発電所２号） ・トゥエンクアン バイオマス発電所 （ベトナム発電所３号） バイオマス発電所完成イメージ	・Cam Pha発電所 （石炭火力へのバイオマス混焼） ・アンジャン バイオマス発電所 （ベトナム発電所４号）	・新規 バイオマス発電所 ・ペレット工場

案件一覧	出力（MW）	当社想定獲得量（年）
ハウジャンバイオマス発電	20MW	2.3万t-CO2
イエンバイバイオマス発電	50MW	7.1万t-CO2
トゥエンクアンバイオマス発電	50MW	7.1万t-CO2
アンジャンバイオマス発電	50MW	7.1万t-CO2
Na Duong 発電所（石炭混焼）	55MW×2基	4.5万t-CO2
Cao Ngan 発電所（石炭混焼）	57.5MW×2基	4.7万t-CO2
Cam Pha発電所（石炭混焼）	335MW×2基	27.4万t-CO2

FY28 想定クレジット獲得量	FY29 想定クレジット獲得量
11.5万t-CO2	60.4万t-CO2

クレジット取引価格単価：60$/t-CO2を想定

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

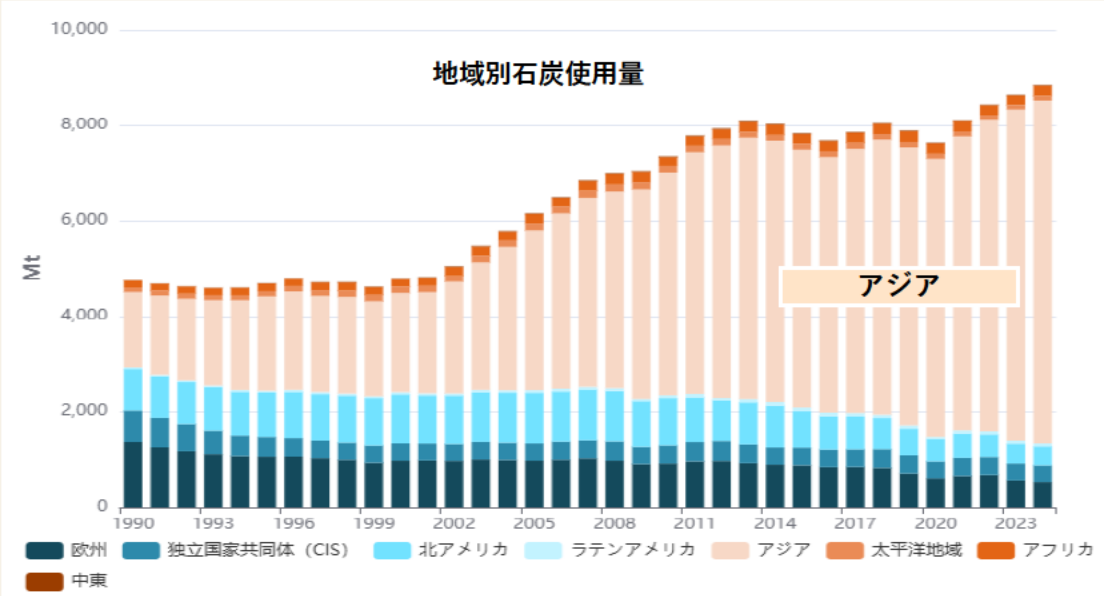
持続可能な地域の経済成長と脱炭素を実現する取組み

サステナビリティ事業推進

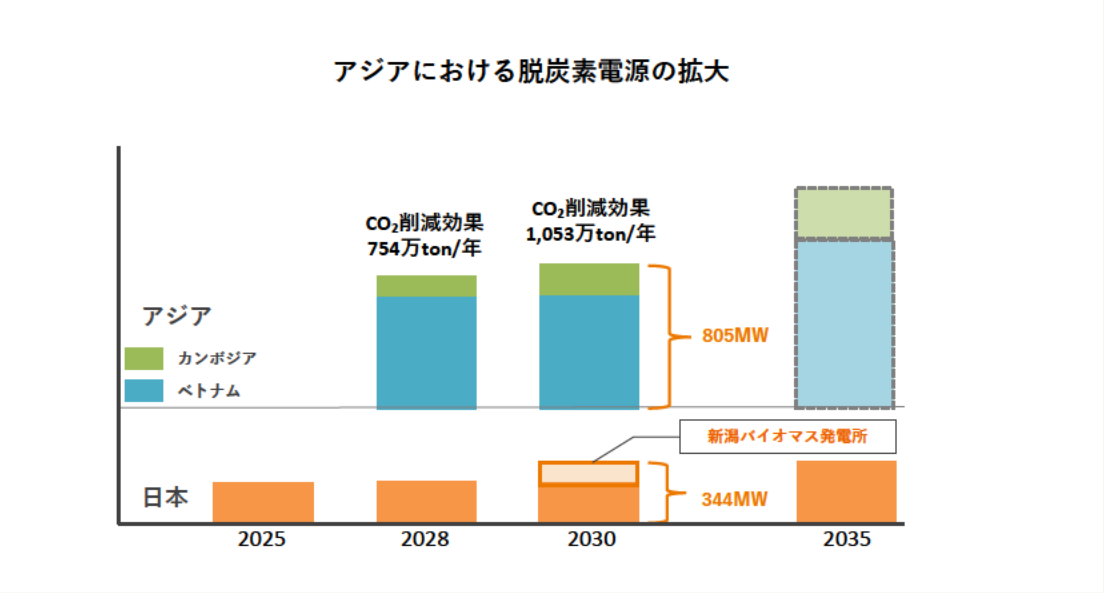
■ 経済成長と人口増加で電力需要が急増するアジアでは逼迫する電力需給と石炭火力依存への対応が急務であり、当社は、JCMも活用し、バイオマス・水力発電新設や燃料転換を通じて地域のエネルギー課題の解決に取り組んでいく。

アジアのエネルギー事業についての視点

アジアの石炭使用量は現状でも高くかつ増加傾向
バイオマス燃料へのトランジションなど、調達ポートフォリオを大きく脱炭素化する必要がある



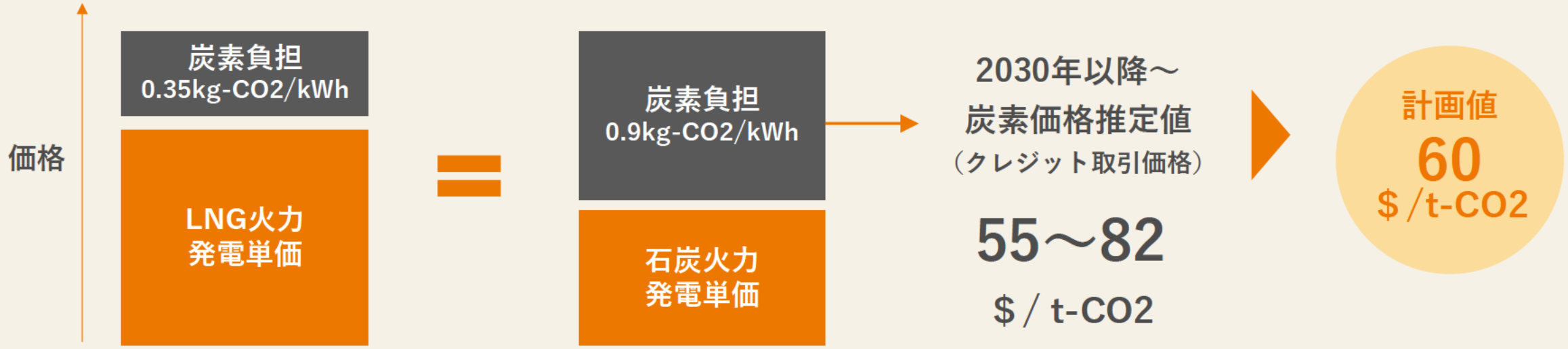
JCMを有効活用し、バイオマス発電や水力発電の開発、石炭の燃料転換を通じ、地域脱炭素と安定供給を両立し、地域のエネルギー課題解決に取り組む



© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

（補足）クレジット取引価格の計画値について

- 脱炭素の潮流の中で、電源構成は「石炭 → LNG（天然ガス） → 再生可能エネルギー」へと段階的に移行していくと見込まれる。また原子力の構成比は15%がベストミックスと想定
- （石炭＋炭素負担）＝（LNG＋炭素負担）が『実質的に同程度』となる移行期がまず到来すると推定

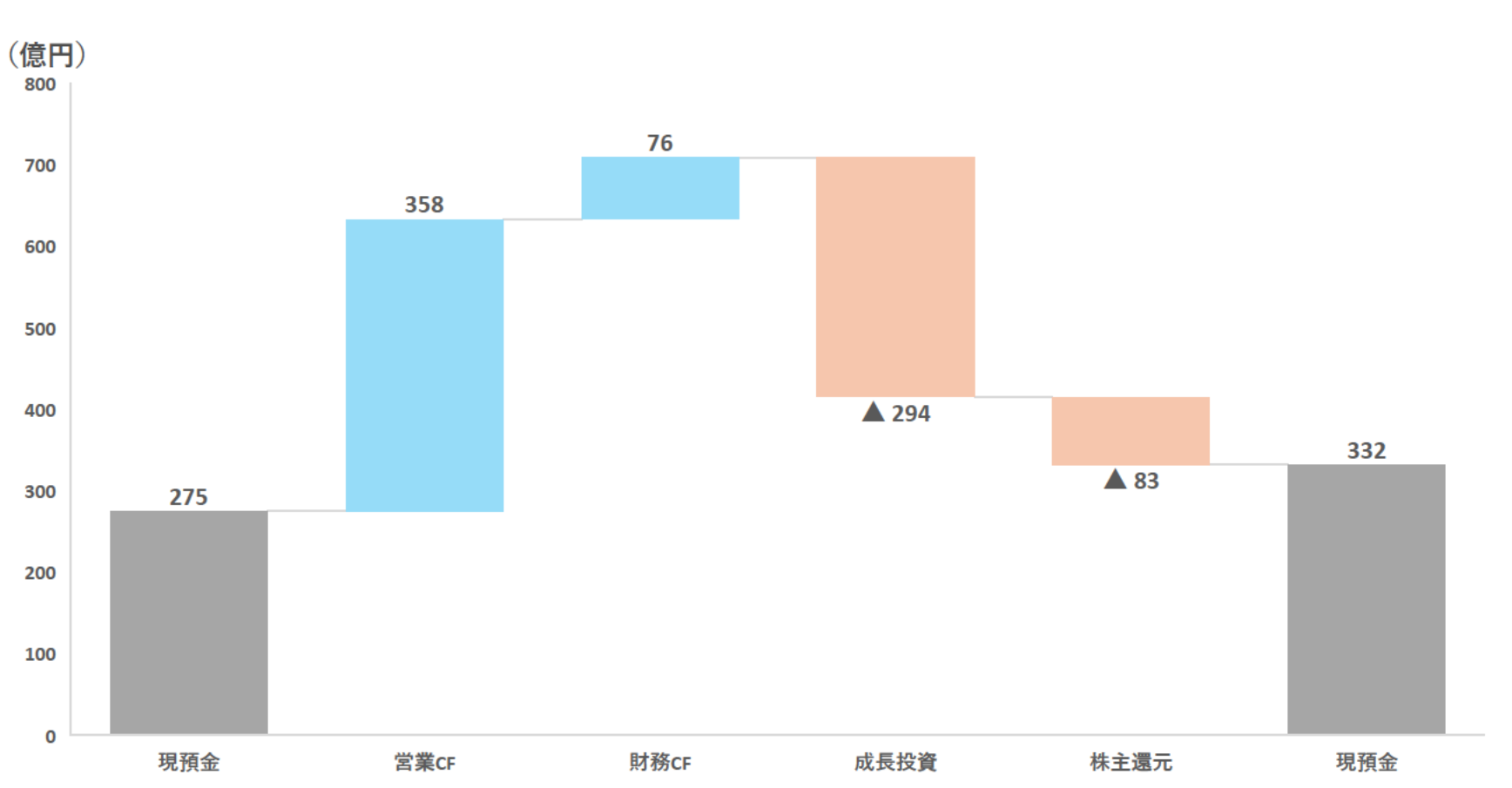


	単位	LNG	石炭
発電単価	US ¢ /kWh	7.0～10.5	4.0～6.0
排出係数	kg-CO2/kWh	0.35	0.90

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

財務戦略（FY26-28）

- 資金調達環境の変化に応じた柔軟な調達手法の活用
- パートナーシップ型投資やプロジェクトファイナンスを活用し、バランスシートへの影響を抑制した成長投資を推進
- 事業ポートフォリオ最適化による資本効率の向上



キャッシュアロケーション

財務指標

財務健全性：
ネットD/Eレシオ0.6倍以下
自己資本比率40％の維持

資本効率性：
ROIC5.5％・ROE8％以上

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

人財戦略の確立と推進『電力新時代の先駆者になる』

当社が目指す人財

- 創業時から未来へ受け継ぐべき『挑戦とスピード・共創』をDNAとする。
- VUCA時代に対応できる『環境変化対応力』を身につけている人財。

目指す人財を育てるために

「ひと」を創る

ワークエンゲージメント
2.6⇒3.0

プレゼンティズム
81.1⇒85.0

アブセンティズム
2.8⇒2.5

女性管理職比率
3.3%⇒10%

男性育休取得率
0%⇒70%

「文化・風土」を創る

人財戦略KPI
（FY24→FY28）

＜数値説明＞
※アブセンティズム：過去一年間私傷病により
　休業した日数平均
※プレゼンティズム：心身がベストな状態を100とした時、
　直近４週間の状態
※ワークエンゲージメント：
　ストレスチェックワークエンゲージメント２設問の平均得点 最大4点
※FY24は育休対象者なしのため0%
※一人当たり売上：売上高÷（グループ社員（海外含む）＋出向受入）
※一人当たり利益：税引前利益÷（グループ社員（海外含む）＋出向受入）

「活力」を高める

１人当たり売上
629⇒698百万円
+10%
※FY28
売上2,083億円／人員298名

１人当たり税引前利益
23⇒47百万円
+104%
※FY28
利益140億円／人員298名

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

2026.3月期以降の計画

（単位：億円）	FY25 （修正計画）	FY26	FY27	FY28
売上高	1,761	1,749	1,818	2,083
営業利益	71	85	90	113
税引前利益	75	85	95	140
親会社の所有者に 帰属する当期利益	40	55	65	95

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

2026.3月期以降の計画（売上、利益の部門別内訳）

（単位：億円）	FY25（修正計画）	FY26	FY27	FY28
売上高	1,761	1,749	1,818	2,083
小売・トレーディング	1,948*	2,000	2,011	2,210
発電・燃料	587*	634	715	790
海外	38*	63	111	150
その他連結調整	▲812*	▲949	▲1,020	▲1,068
営業利益	71	85	90	113
小売・トレーディング	92	75	89	109
発電・燃料	4	1	7	11
海外	▲21	▲9	▲9	▲4
その他連結調整	▲16	▲17	▲6	▲9
IFRS調整	11	35	8	6

*精査中

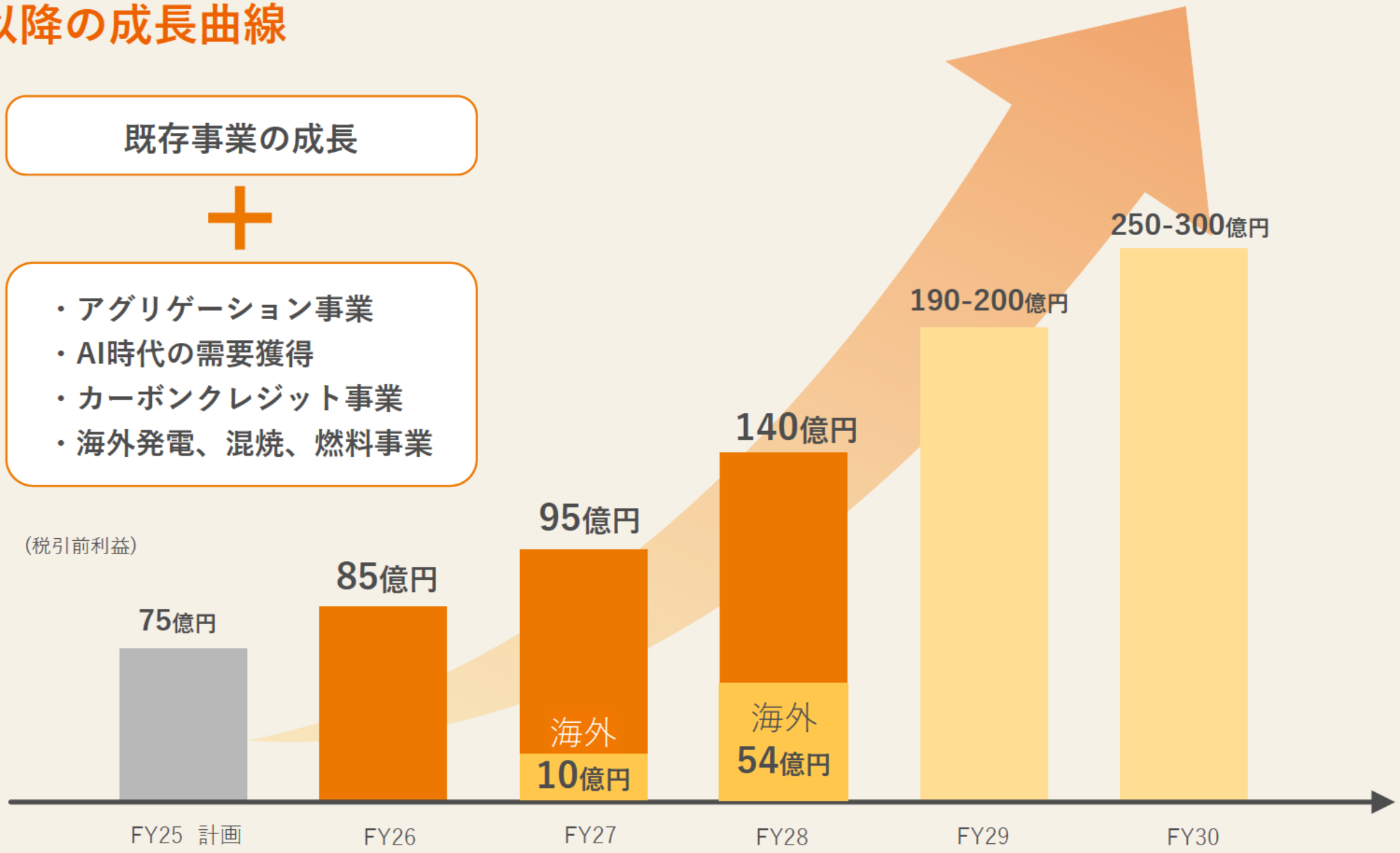
© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

FY26以降の成長曲線

既存事業の成長

＋

・アグリゲーション事業
・AI時代の需要獲得
・カーボンクレジット事業
・海外発電、混焼、燃料事業



© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

需要増×脱炭素を新たなカタチで解決するエネルギー会社へ　～上流への展開～

AI・データセンターの増加
東南アジアの経済成長

地球温暖化
エネルギー安全保障

国内外の**電力需要増**

世界的な**脱炭素**方針

下流	中流	上流
需要対応と調整力による再エネ導入促進	**安定電源のバイオマス発電開発とカーボンクレジット創出**	**脱炭素資源であるバイオマス安定調達と開発**
電力小売・トレーディング ＋ **アグリゲーション（蓄電池等）**	既存バイオマス発電 ＋ **新規バイオマス発電 石炭火力混焼 水力・太陽光発電**	**燃料サプライチェーン バイオマス燃料開発**

バイオマス価値の最大化

市場売電・調整力　**カーボンクレジットの活用**　**安定的な燃料調達**　**SAF等への供給**

上流から下流まで一貫体制のバリューチェーンを実現し、収益源を多層化

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

Appendix

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

～ベトナム～

■ 2027年運転開始に向けた
トゥエンクアン・イエンバイ
バイオマス発電所は建設に向けて
順調に進捗

■ 石炭火力へのバイオマス混焼は
2026年度より商用化（本格稼働）

Na Duong石炭火力発電所(55MW×2基のうち1基)
Cao Ngan石炭火力発電所(57.5MW×2基のうち1基)
・最大20～30%の混焼

2025/12　起工式実施：イエンバイバイオマス発電所

バイオマス発電所完成イメージ

Na Duong石炭火力発電所

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

～カンボジア～

■ 水力

1号案件(80MW)
2026年6月　完工見込
半年間の試運転後、商業運転開始

2029年度以降2号案件(20MW)の建設を予定
豊富な水量を活用し、乾季を含め通年で発電が期待される

■ バイオマス＆太陽光

2027年12月　運転開始予定
売電期間…25年間

バイオマス(50MW)/太陽光(40MW)
燃料…木質チップ（45万トン/年）
バイオ+太陽光を一体運営で操業し、植林事業で燃料の安定供給、安定稼働に繋げる

水力発電所工事進捗：ダム（上流側）

タービン発電設備

導水トンネル内部

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

ベトナム北部燃料ポテンシャル

■ 発電所利用量（50万トン/年×2基）を大幅に上回るポテンシャル（253～345万トン/年）を確認

ポテンシャル

シナリオ１

森林面積から推定

253万トン/年

シナリオ２

木材関連施設から推定

345万トン/年

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

燃料サプライチェーン拡大への取組み

■ 発電燃料に加えてSAFへの利用などバイオマス価値の拡大が見込まれるため、調達力強化に注力

1 供給拡大戦略

- 植林事業
- 工場誘致
- 新燃料開発

2 物流最適化戦略

- 物流自前化
- インフラ整備

3 取引構造改革

- サプライヤー脱却
- 直接取引開始

中長期対策

- 調達先分散・リスクヘッジ
- 中長期契約の検討
- 供給源拡張（植林・工場出資）
- 燃料多様化（街路樹・廃家具）
- 備蓄・集積機能の整備
- 組織・体制の強化

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.

将来見通しに関する注意事項

本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社　IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

© erex Co.,Ltd. All rights reserved.